37 01 07 01 02 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　平成24年07月13日(金)

事務事業	中小企業融資あっせん事業	担当課	商工振興課	担当係	商工振興係	管理番号	3732
総合振興計画 基本戦略		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□		
総合振興計画 主要プロジェクト					サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	000006 活力とにぎわいあふれる産業づくり＜産業振興＞	根拠法令個別計画等	深谷市中小企業緊急運転資金貸付要綱 深谷市中小企業近代化経営資金融資要綱 深谷市小口融資あっせん規則 深谷市小口融資制度完済奨励金交付要綱 深谷市燃料等高騰対策利子補給金交付要綱				
行政計画分野別施策名 中項目	000002 にぎわいを生む商業の振興						
行政計画分野別施策名 小項目	000002 商店経営の支援						

事業概要	市内中小企業の経営安定化を図ることを目的に、市内金融機関に対し預託し、預託金の５倍もしくは７倍の金額の範囲内で、融資限度額３００万円～３，０００万円、返済期間１年～１２年以内の融資のあっせんを低い利率で行うものである。平成２３年度は、東日本大震災の影響に伴う緊急融資対策として緊急運転資金の限度額を１，０００万円、借入期間を５年に拡充し、融資実行後に信用保証料を全額補助して対応している。
目的 ※何のために	市内中小企業の経営安定化を図るため
対象 ※誰・何を対象に	市内中小企業者
手段 ※どのように	低利率での融資あっせんを行う（預託金額５倍もしくは７倍の範囲内、融資限度３００万円～３，０００万円）
成果 ※何を求めるか	市内中小企業の緊急的な資金需要に対応することができる
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　■ その他（ 市内金融機関 ）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	07	商工費	01	商工費	02	商工業振興費	中小企業緊急運転資金融資あっせん事業	286,821,247
一般会計	07	商工費	01	商工費	02	商工業振興費	商工中金預託金	10,000,000
一般会計	07	商工費	01	商工費	02	商工業振興費	借入完済奨励金	872,553
一般会計	07	商工費	01	商工費	02	商工業振興費	中小企業近代化経営資金融資あっせん事業	109,454,000
一般会計	07	商工費	01	商工費	02	商工業振興費	小口・特別小口資金融資あっせん事業	92,342,908

本事業の主な業務

・制度融資の周知ＰＲ	・燃料等高騰対策利子補給金の申請受付
・制度融資預託金の支出	・燃料等高騰対策利子補給金の交付
・制度融資預託金の回収	・
・制度融資あっせん事務	・
・完済奨励金の申請受付	・
・完済奨励金の交付	・

2．事業費（投入コスト）

※当該年度以降の数値は内部検討のため試算したものです（未確定数値）　単位：円

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
年度別計画					緊急運転資金融資制度の拡充		
事業費	予算（現額）	303,442,000	304,365,000	314,351,000	628,479,000	505,399,000	505,399,000
事業費	決算額	215,109,359	247,501,867	209,932,423	503,317,422	0	0
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	県支出金	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	地方債	0	0	0	0	0	0
事業費 財源内訳	他特定財源	214,089,400	245,487,886	202,471,000	468,191,907	494,866,000	494,866,000
事業費 財源内訳	一般財源	1,019,959	2,013,981	7,461,423	35,125,515	10,533,000	10,533,000
人件費	従事職員数(人)	1.04	1.04	1.04	1.04	0.73	0.73
人件費	人件費相当試算 ※1	8,887,228	8,437,452	8,022,560	7,997,600	5,766,270	5,766,270
人件費		0	0	0		0	0
(総事業費試算)		223,996,587	255,939,319	217,954,983	511,315,022	511,165,270	511,165,270

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

3．評価指標

グラフ表示	区分	指標名 / 目標値 / 実績値 / 年度別目標値の設定根拠 / 実績値の出所・算出式	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標なし
□	活動指標１	提携金融機関	目標値							■
			実績値	14.00	14.00	14.00	14.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		金融機関数は目標値が設定できるものではないため、目標値の設定はできない						
		当該年度末日実績								
■	活動指標２	融資枠	目標値							■
			実績値	1,216.87	1,337.39	1,068.11	2,473.93	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		年末現在の未償還残額に新規融資枠を見込み計算しているため、目標値は設定できない						
		当該年度末日実績								
■	成果指標１	貸付未償還残高	目標値							■
			実績値	783.25	745.95	648.98	1,654.08	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		融資金額の返済状況により変動するため、目標値は設定できない						
		当該年度末日実績								
■	成果指標２	年度毎融資実行件数	目標値							■
			実績値	36.00	7.00	7.00	195.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		経済状況による変動要因があるため、目標値の設定はできない						
		当該年度末日実績								
□	効率指標１	融資実行１件当たりの人件費	目標値							■
			実績値	246.87	1,205.35	1,146.08	41.01	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		経済状況による変動要因があるため、目標値の設定はできない						
		人件費／融資実行件数								
□			目標値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠								

4．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	－	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 市内提携金融機関１４行に対して、貸付実績に基づく金額を預託することができた。 東日本大震災の影響に伴う緊急融資対策として緊急運転資金融資あっせん事業の制度を拡充して対応できた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	－	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 融資実行件数内訳（平成２３年度）小口・特別小口　０件　近代化経営資金　７件　緊急運転資金　１８８件　※緊急運転資金については、制度を拡充して対応した結果、さまざまな業種の事業者から２２１件の申込があり、その内、１８８件融資実行することができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	－	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明 融資実行１件当たりの人件費については、２１年度、２２年度は実行件数が７件であり、ほぼ横ばいの金額となっているが、２３年度は緊急運転資金の件数が１８８件、近代化経営資金が７件の合計１９５件となったこともあり、実績値が減少した。

評価者	商工振興係長　松本　力

5．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	・借入完済奨励金を各制度に盛り込む。 ・１２月補正での減額補正をマネジメントサイクルに入れる。 ・融資審査会を見直しする。
達成状況 及び その効果	・借入完済奨励金については、平成２４年度予算編成において、小口・特別小口資金融資あっせん事業に統合した。 その他、緊急支援対策利子補給事業についても中小企業近代化経営資金融資あっせん事業に統合した。 ・小口・特別小口資金融資あっせん事業については、３月補正において減額補正することができた。今後も大幅な執行残額が生じる見込みとなる場合は、１２月補正での対応を含め、減額補正により対応していく。 ・融資審査会の見直しについては、関係機関との協議や条例等の見直しが必要となるため、今後も研究していく。

事務事業評価表

6．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	中小企業融資あっせん事業	担当課	商工振興課	担当係	商工振興係	管理番号	3732

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / ■ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

東日本大震災による緊急融資対策として、緊急運転資金融資あっせん事業の制度融資を拡充した結果、２２１件の申し込みがあり、その内、１８８件実行できたことは一定の評価ができる。また、その他の制度についても市内金融機関に対して融資のあっせんを行った結果、中小企業近代化経営資金が７件実行できたことは一定の評価ができる。今後も市内中小企業の経営を支援するため、制度融資を継続していきたい。

評価者	商工振興課長　吉場厚仁

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

7．改善改革プランと今後の課題

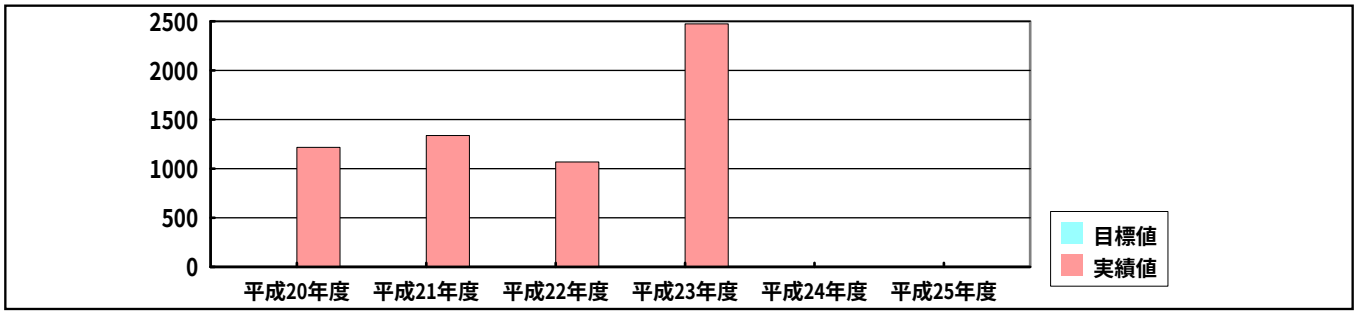
改善・改革案	・ニーズに合った融資制度にする。 ・市内金融機関に対しては、預託金のロスが無くなるように配分する。

8．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

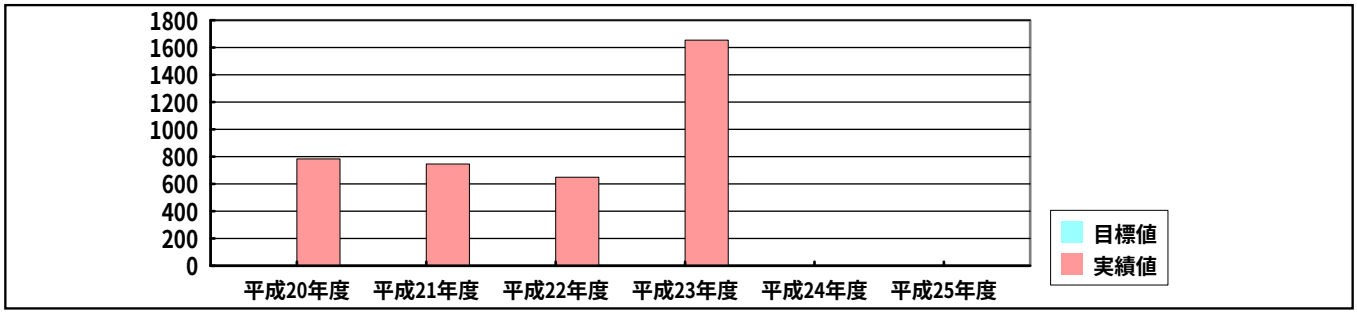
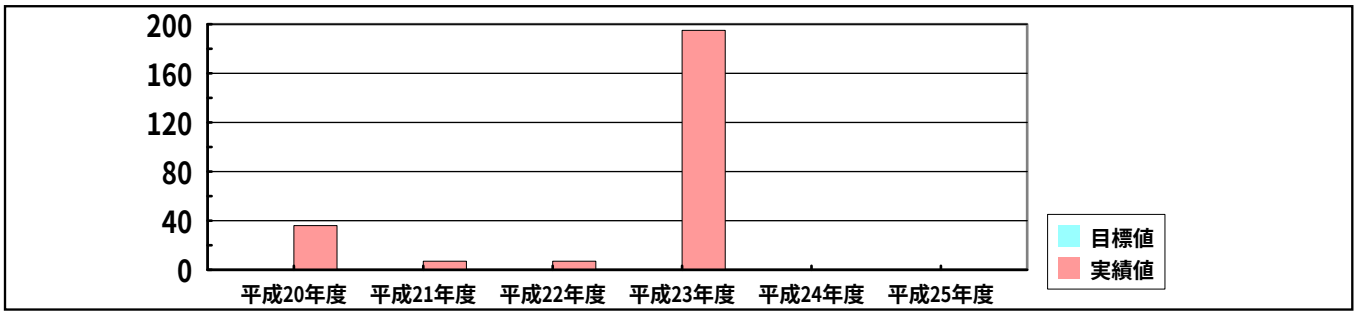
今後の課題	・条例の見直し ・制度融資の内容の見直し

9．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	融資枠



区分	成果指標１	指標名	貸付未償還残高



区分	成果指標２	指標名	年度毎融資実行件数